

施策名：急速に進化する情報通信技術の普及・活用

事業名	担当課・室名	ページ
地域経済分析システム普及促進事業(地方創生人材確保支援事業)	まち・ひと・しごと創生推進室	1 / 5
情報産業振興事業	情報政策課	2 / 5
ICT・データ利活用推進事業	情報政策課	3 / 5
電気通信格差是正事業	情報政策課	4 / 5
電子申請等受付システム構築事業	情報政策課	5 / 5

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	地域経済分析システム普及促進事業 (地方創生人材確保支援事業)		事業期間	平成28年度～平成28年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保		
				施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用				
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	まち・ひと・しごと創生推進室		評価者	まち・ひと・しごと創生推進室長 宇都宮 隆一		

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地域経済に関わる様々なビッグデータを分析できる、国の「地域経済分析システム(RESAS)」が平成27年4月から稼働しているが、更なる普及や、政策立案等への活用促進が課題となっている。	事業の目的	国が開発した地域経済分析システム(RESAS)の普及促進を図るため、RESAS活用人材の育成や、RESASを用いた地域課題の分析、市町村等への出前講座を実施する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①地域経済分析システム(RESAS)を活用した県及び県内市町村の課題分析 RESAS等を活用した、県及び市町村の現状・特性把握及び分析委託 (委託先：(株)大銀経済経営研究所)	①	13,024	総コスト		17,171	
	②	3,496	事業費		16,171	
	③	3,250	(うち一般財源)			
	④		(うち繰越額)		16,171	
②RESAS活用方法等の出前講座(23団体) 県内市町村及び大学・民間企業等への出前講座実施(委託先：(株)大銀経済経営研究所)	計	19,770	人件費		1,000	
③RESAS活用人材の育成 RESASオンライン講座の受講			職員数(人)		0.10	

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価	
	RESASを活用した地域課題分析報告書の作成(回)	目標値			1		1	40%	RESASオンライン講座(応用編)の修了者数(人)	目標値		4		4	20%	a
実績値				1		1	実績値					4	4			
達成率				100.0%		100.0%	達成率				100.0%		100.0%			
RESAS出前講座の実施(団体)		目標値			23		23	40%		目標値						
		実績値			23		23			実績値						
		達成率			100.0%		100.0%			達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
県内自治体での出前講座開催率(%)	目標値			100		100	a	自治体職員の政策形成に資するシステムであるRESASの出前講座を、県内すべての市町村で実施し、RESASの普及に努めることができた。
	実績値			100		100		
	達成率			100.0%		100.0%		

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>システム改修、データ更新等の最新の情報収集</li> <li>県内自治体の政策立案等への活用促進</li> </ul>	今後の事業方針 ・県事業としては終了するが、国の動向を注視しながら、政策立案への活用促進、市町村等への情報提供を継続				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	情報産業振興事業		事業期間	平成26年度～平成28年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
				施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用					
総合評価	<b>A</b>	<b>終了</b>	事業実施課(室)名	情報政策課		評価者	情報政策課長 田北 正宏			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内中小IT企業は、受注下請け型のソフトウェア開発が主体となっており、独自のソフトウェアやサービスの創出による新たなビジネス展開を図るためには、新しいサービスの創造力や発信力を持ったIT人材の確保・育成が課題となっている。	事業の目的	子どもたちにプログラミングに触れる機会を与え、プログラミングに対し興味を抱く子どもを増やしていくとともに、高校生に対しては、同じ関心を抱く者同士の交流の場を提供し共同でアプリ開発作業等に取り組むことでモチベーションの向上に繋げ、イノベーションを創出することができる次世代IT人材の育成を図る。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①未来のIT技術者発見事業 小中学生対象のプログラミング教室開催(大分市、中津市、佐伯市で延べ4日間) 高校生対象のアイデアソン・ハッカソンの開催(2日間×2回) ※アイデアソン・ハッカソンとは、同じテーマについて皆で集中的にアイデアを出し合うことにより、優れた成果を競い合ったり新たな発想を創出しようとする取り組みのこと ②おおいたIT人材塾 セミナーやグループワーク等の開催(全9回)	①	4,009	総コスト	31,183	31,344	
	②	2,679	事業費	7,183	7,344	
	③		(うち一般財源)	6,183	6,344	
	④		人件費	24,000	24,000	
	計	6,688	職員数(人)	2.40	2.40	

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
	未来のIT技術者発見事業における参加者数(人)	目標値		80	140		140	60%	目標値						
実績値			83	138		138	実績値								
達成率			103.8%	98.6%		98.6%	達成率								
IT人材塾の卒塾者(人)	目標値		36	36		36	40%	目標値						a	
	実績値		44	42		42		実績値							
	達成率		122.2%	116.7%		116.7%		達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果			
	未来のIT技術者発見事業参加者の中でプログラミング等への興味が向上した者の割合(%)	目標値		100	100		100	a	IT人材塾の卒塾生が中心となり形成した自主コミュニティにおいて、勉強会や情報交換が行われるなど企業の枠を越えた交流が図られている。 また、高校生アイデアソンで発表されたアイデアに事業計画を加え、ビジネスプラン発表会に応募した結果、入賞チームを輩出する等、高校生のモチベーションの向上に寄与することができた。		
実績値			93.2	93.9		93.9					
達成率			93.2%	93.9%		93.9%					

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県版第4次産業革命“OITA4.0”を支える基盤である「IT人材」の育成強化</li> <li>・即戦力となるIT人材の確保を支援するとともに、子どもの頃からITへの興味関心を高める教育を充実するなど、世代別・体系的なIT人材育成施策の展開</li> </ul>	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内情報産業のニーズに応じたきめ細やかな人材確保の取組の体系的な実施のため、新たにIT人材確保支援事業を追加し、「IT人材確保支援事業」へ移行</li> </ul>

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	ICT・データ利活用推進事業		事業期間	平成27年度～平成28年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
						施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用	
総合評価	<b>A</b>	<b>終了</b>	事業実施課(室)名	情報政策課		評価者	情報政策課長 田北 正宏	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	企業内においては、経営層のデータ利活用に関する知識・理解不足に加え、ICT活用人材が不足している。また、データ分析による効率化や需要予測等は大手ITベンダーが先行し、県内ITベンダーは十分な提案ができていない。	事業の目的	自社に蓄積されたデータを、ICTを活用して分析し、新サービスの創出や自社課題の解決に取り組む企業を支援する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①レベルアップ研究(グループ研修応用編) 高度なデータ分析手法を普及するIoT推進セミナーの開催(全1回、142名) 自社データ分析演習の開催(全10回、延べ31名)	①	5,289	総コスト	34,396	39,919	
②グループ研修によるデータ活用性研究(基本編継続分) データ分析の基礎を学ぶためのサンプルデータ分析演習の開催(全15回、延べ82名)	②	3,330	事業費	4,396	9,919	
③レベルアップ研究(イノベーション研究) 経営戦略実践のためのIT経営計画書作成演習の開催(全10回、延べ90名) 委託先：①②(公財)ハイパーネットワーク社会研究所 ③ NPO法人大分IT経営推進センター	③	1,305	(うち一般財源)	4,396	9,919	
	④		人件費	30,000	30,000	
	計	9,924	職員数(人)	3.00	3.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
	セミナーの参加者数(人)	目標値	100	100		100		53%	イノベーション研究参加企業数(社)	目標値		20			
	実績値	122	142		142	実績値				16		16			
	達成率	122.0%	142.0%		142.0%	達成率				80.0%		80.0%			
グループ研修登録企業数(社)	目標値	50	108		108	34%	目標値								
	実績値	108	108		108		実績値								
	達成率	216.0%	100.0%		100.0%		達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
経営革新承認件数のうちICTを活用した数(件)	目標値	5	5		5	a	県内中小企業108社・133人の経営幹部等に対し、手軽に取り組めるExcelによるデータ分析手法と、分析結果を読み解く知識を習得する「データ分析研修」等を実施した結果、16社がイノベーション研究に参加し自社の経営課題解決につながる計画書の作成に取り組んだ。	
	実績値	17	22		22			
	達成率	340.0%	440.0%		440.0%			

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	<b>終了</b>	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・研修に参加した企業・人材ネットワークの活用	今後の事業方針 ・事業目的を一定程度達成したため終了 ・本事業での取組を活かし、更なる産業活力の創造を図るため、新たに「大分県版第4次産業革命 〃OITA 4.0、への挑戦」を推進				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	電気通信格差是正事業		事業期間	平成 3 年度 ~ 平成 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用			
総合評価	D	例外的に継続	事業実施課(室)名	情報政策課		評価者	情報政策課長 田北 正宏			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成29年3月末現在、県下には56地区の不感地域があり、このような地域では、整備が完了した地域との格差が生じており、特に緊急時や防災面での対策が求められている。	事業の目的	市町村が行う不感地域解消事業に対して、国とともに補助を実施し、携帯電話不感地域の解消を図る。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①移動通信用鉄塔施設整備事業 移動通信用鉄塔施設の整備に要する経費の一部を助成 豊後大野市 1基地局(8世帯)	①	30,319	総コスト	41,644	24,653	57,857
	②		事業費	39,644	22,653	55,857
	③		(うち一般財源)	6,607	3,236	7,980
	④		人件費	2,000	2,000	2,000
	計	30,319	職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
事業実施箇所数(箇所)	目標値						100%	目標値							
	実績値		1	1				実績値							
	達成率							達成率							
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

## [3. 事業の成果]

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
不感が解消された世帯(世帯数)	目標値							携帯電話が通じなかった地区を対象とした移動通信用鉄塔施設の建設により、県内8世帯の不感が解消された。	
	実績値		21	8				なお、本事業は、市町村の要望に基づき実施する事業であるため、県としての目標値の設定はできない。	
	達成率								

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・残されている不感地域の解消	今後の事業方針 ・本事業による移動通信用鉄塔施設の整備のほか、事業者が独自に整備する際の公共の光ファイバ活用などによる効率的な通話エリアの拡大の推進 ・携帯電話は、災害時の緊急連絡手段等、重要な社会基盤であるため、市町村と連携して携帯電話事業者各社へ積極的に働きかけながら、施設の整備を推進				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	電子申請等受付システム構築事業		事業期間	平成16年度～平成 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
	A			事業実施課(室)名	情報政策課	施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用	
総合評価	継続・見直し				評価者	情報政策課長 田北 正宏		

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	電子申請の割合は、簡易申請の利用増に伴い年々上昇しているが、平成27年度時点で52%であり、引き続き電子申請率のアップが課題となっている。	事業の目的	県民、企業、職員に対し、各種申請・届出書類の電子化を行うことにより、行政サービスの向上を図る。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①電子申請等受付システムの利用促進 ・システムの運用 ・手続きの作成や操作に関する職員からの質問対応及び支援 ・システム操作性向上のための機能改善 ・市町村・県職員向け操作研修会(50名) 委託先：(株)HARP	①	24,334	総コスト	29,766	29,334	29,334
	②		事業費	24,766	24,334	24,334
	③		(うち一般財源)	12,383	12,167	12,167
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計		24,334	職員数(人)	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	県民向け電子申請手続数(件)	目標値	161	171	316				100%	目標値					
	実績値	276	306					実績値							
	達成率	171.4%	178.9%					達成率							
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
県分電子申請件数の割合(%)	目標値	52.6	55.0	58.0			a	職員への操作研修を実施したことで活用イメージの共有が図られた。 簡易申請の利用増により電子申請件数の割合が上昇したため目標を達成できた。
	実績値	51.8	63.4					
	達成率	98.5%	115.3%					

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請手続き様式の追加(拡大)</li> <li>システム操作性向上に向けた機能改善</li> <li>操作研修会を通じた市町村における手続き数の追加(拡大)</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードの普及に合わせた電子申請様式の追加を推進</li> <li>利用者がID・パスワードを必要としない簡易申請機能の利用拡充を庁内及び県内市町村で推進</li> </ul>				